

5 経済波及効果の推計（今回発表分）

区 分	合 計		内 訳					
			都内在住者		道府県在住者		外国在住者	
生産波及効果 (百万円)	18,484,443	(30.2%)	4,214,697	(25.0%)	6,522,870	(20.6%)	7,746,876	(43.2%)
		(56.1%)		(14.1%)		(15.3%)		(211.3%)
付加価値効果 (百万円)	6,913,506	(33.4%)	1,570,175	(30.2%)	2,433,586	(23.2%)	2,909,745	(45.3%)
		(52.0%)		(11.7%)		(12.9%)		(194.5%)
雇用効果 (人)	1,577,158	(23.5%)	333,964	(19.0%)	528,123	(11.1%)	715,071	(37.4%)
		(59.5%)		(9.8%)		(17.3%)		(204.8%)
税収効果 (百万円)	717,957	(33.4%)	163,656	(28.1%)	253,306	(23.5%)	300,996	(46.6%)
		(48.5%)		(8.6%)		(9.7%)		(195.3%)

※（ ）内の割合は、上段は対前年同期増減率、下段は対 2019 年同期増減率

【各用語の定義・解説】

経済波及効果	観光消費による観光関連産業（旅館、飲食店、運輸、商業など）への生産の増加などの直接効果と、その生産の増加がもたらす都内の産業全体への波及効果の総和。 本調査では「生産波及効果」「付加価値効果」「雇用効果」「税収効果」に分類。
生産波及効果	観光消費によってもたらされる生産額の増加（売上高、出荷額の増加）への寄与をいう。
付加価値効果	観光消費による生産の拡大がもたらす付加価値の増加をいう。付加価値の増加とは、生産の増加によってもたらされる企業の利潤、雇用者の賃金所得の増加。
雇用効果	観光消費による生産の拡大によってもたらされた雇用の拡大をいう。
税収効果	観光消費により発生する生産波及効果や付加価値効果の結果として表れた税収への影響。 観光消費の地域経済への効果を推計することに重点を置いており、個人住民税、法人住民税、法人事業税を推計対象としている。